

# 県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	493,499 <small>千円</small>	495,196 <small>千円</small>	△1,697 <small>千円</small>
2 国庫支出金	233,805	-	233,805
3 財産収入	4	2	2
4 繰越金	1	1	-
5 諸収入	2,016	1,878	138
6 県債	238,400	-	238,400
〔繰入金〕	-	150,679	△150,679
<b>歳 入 合 計</b>	<b>967,725</b>	<b>647,756</b>	<b>319,969</b>

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾施設管理費	千円 967,725	千円 647,756	千円 319,969	千円 233,805	千円 238,400	千円 495,520	千円 —
<b>歳 出 合 計</b>	<b>967,725</b>	<b>647,756</b>	<b>319,969</b>	<b>233,805</b>	<b>238,400</b>	<b>495,520</b>	<b>—</b>

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1港湾施設使用料	493,499	495,196	△1,697	管	理	入港料 51,677 岸壁、棧橋物揚場使用料 64,713 岸壁給水使用料 8,741 野積場使用料 83,493 荷さばき地使用料 21,958 上屋使用料 73,410 港湾施設用地使用料 106,827 下津物揚場使用料 1,562 臨港鉄道使用料 167 海南岸壁使用料 1,735 海南野積場使用料 10,583 海南荷さばき地使用料 4,666 荷役機械使用料 4,245 小型船舶けい留施設使用料 58,889 テニスコート使用料 656 運動広場使用料 159 ふ頭照明使用料 18
<b>計</b>	<b>493,499</b>	<b>495,196</b>	<b>△1,697</b>			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1土木費国庫補助金	233,805	—	233,805	港	湾	和歌山下津港港湾施設管理
<b>計</b>	<b>233,805</b>	<b>—</b>	<b>233,805</b>			

(款) 3 財 産 収 入  
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 3	千円 1	千円 2	管 理	千円 3	
<b>計</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>2</b>			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
<b>計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-</b>			

(款) 4 繰 越 金  
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
<b>計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-</b>			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
<b>計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-</b>			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
<b>計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-</b>			

(項) 3 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 2,014	千円 1,876	千円 138	管 理	千円 2,014	
<b>計</b>	<b>2,014</b>	<b>1,876</b>	<b>138</b>			

(款) 6 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 238,400	千円 —	千円 238,400	港 湾 施 設	千円 238,400	
<b>計</b>	<b>238,400</b>	<b>—</b>	<b>238,400</b>			
(款) (繰 入 金)						
(項) (一 般 会 計 繰 入 金)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔一 般 会 計 繰 入 金〕	千円 —	千円 150,679	千円 △150,679		千円	
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>150,679</b>	<b>△150,679</b>			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 967,725	千円 647,756	千円 319,969	千円 233,805	千円 238,400	千円 495,520	千円 -	2 給料	千円 32,334	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料 493,499		3 職員手当等	21,456	1職員費 10人 64,686
						財産収入 4		4 共済費	10,896	2和歌山下津港港湾施設管理 801,159
						繰越金 1		11 需用費	127,478	3日高港港湾施設管理 32,013
						諸収入 2,016		12 役務費	2,273	4新宮港港湾施設管理 49,771
								13 委託料	50,787	5小型船舶係留施設管理 20,096
								14 使用料及び賃借料	318	
								15 工事請負費	464,860	
								16 原材料費	482	
								18 備品購入費	2,356	
								19 負担金、補助及び交付金	42,123	
								25 積立金	3	
								27 公課費	21,579	
								28 繰出金	190,780	
計	967,725	647,756	319,969	233,805	238,400	495,520	-			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 9	千円 —	千円 32,334	千円 21,456	千円 53,790	千円 10,896	千円 64,686	
前 年 度	(1) 9	—	32,907	19,363	52,270	10,277	62,547	
比 較	(-) —	—	△573	2,093	1,520	619	2,139	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 714	千円 1,653	千円 1,167	千円 1,181	千円 504	千円 200	千円 2,755
	前 年 度	—	1,646	618	1,110	—	120	2,755
	比 較	714	7	549	71	504	80	—
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 100	千円 7,694	千円 5,478			
	前 年 度	20	100	7,604	5,390			
	比 較	△ 10	—	90	88			

ア 会計年度任用職員以外の職員							
区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 9	千円 32,334	千円 21,456	千円 53,790	千円 10,896	千円 64,686	
前 年 度	(1) 9	32,907	19,363	52,270	10,277	62,547	
比 較	(-) -	△ 573	2,093	1,520	619	2,139	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 714	千円 1,653	千円 1,167	千円 1,181	千円 504	千円 200	千円 2,755
	前 年 度	—	1,646	618	1,110	—	120	2,755
	比 較	714	7	549	71	504	80	—
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 100	千円 7,694	千円 5,478			
	前 年 度	20	100	7,604	5,390			
	比 較	△ 10	—	90	88			

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	

前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △573	1	給与改定に伴う増減分	千円 94	給与改定の状況  前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	437		平均昇給率 1.37%
		3	その他の増減分	△1,104		職員数の異動状況  〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 10人 一人 10人 前年度 10人 一人 10人 増 減 一人 一人 一人

職員手当	2,093	1 制度改正に伴う増減分	227	○勤勉手当	227	年間支給割合 1.85月→1.90月
		2 その他の増減分	1,866			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	265,022
	平均給与月額 (円)	307,754
	平均年令 (歳)	40.3
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	267,623
	平均給与月額 (円)	294,837
	平均年令 (歳)	40.5

イ 初任給

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒 (円)	154,900
	大学卒 (円)	188,700
区 分		行政職(一)

国の制度	高校卒(円)	150,600	
	大学卒(円)	195,500	
ウ 級別職員数			
区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) / 2	(-) / 22.2
	2	(-) / 3	(-) / 33.4
	3	(1) / 1	(100.0) / 11.1
	4	(-) / 1	(-) / 11.1
	5	(-) / 2	(-) / 22.2
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -
	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 9	(100.0) / 100.0
	1	(-) / 1	(-) / 11.1
	2	(-) / 3	(-) / 33.4
	3	(1) / 2	(100.0) / 22.2

平成30年10月1日現在	4	(-) 2	(-) 22.2
	5	(-) 1	(-) 11.1
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	3	3	

	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	3	3
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。

--

カ 地域手当			
支給対象地域	6級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)	
支給率 (%)	5	20~4	
支給対象職員数 (人)	10	-	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	20~4.8	
キ 特殊勤務手当			
区分	全職種	行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	20.0	20.0	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当	
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当	
ク その他の手当			
区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	県の制度	
		○配偶者、父母等	
		○行(一)7級相当以下	6,500円
		○行(一)8級相当	3,500円
		○行(一)9級相当	3,500円
○子	10,000円		
		国の制度	
		○行(一)7級相当以下	6,500円
		○行(一)8級相当	3,500円
			-
			10,000円

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 1,298,076	千円 1,653,673	千円 238,400	千円 172,371	千円 1,719,702
合 計	1,298,076	1,653,673	238,400	172,371	1,719,702